

令和5年度物価高騰対応重点地方創生臨時交付金 完了実績報告

N.º	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)			【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業 始期	事業 終期 (予定)	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	交付金充当 経費	C その他 (一般財源や 県補助等)								
		1,369,523	1,109,876	259,647								
1	横手市臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	615,701	615,701	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため臨時特別給付金を給付した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 8,710世帯×70千円 ・事務費 6,001千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8,892世帯のうちR5年度中給付世帯8,710世帯)		R6.1.24	R6.5.31	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯7万円の給付金を給付した。 給付世帯数8,710世帯 給付額609,700,000円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。 ③目標である令和6年2月に支給を開始し、令和6年5月までに給付を希望する全世帯に給付することができた。	①今後も同様の給付金事務が生じることが予想されるため、公金受取口座を活用した手続きの簡略化に取り組む必要がある。 ②令和6年度住民税非課税世帯を対象に令和7年3月までに3万円の給付を開始する。
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	207,665	207,665	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため臨時特別給付金を給付した。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・住民税均等割のみ課税世帯2,062世帯×100千円 ・事務費1,465千円 ④住民税均等割のみ課税世帯の世帯主		R6.2.26	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯10万円の給付金を給付した。 給付世帯数2,062世帯 給付額206,200,000円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。 ③目標である令和6年3月に支給を開始し、令和6年5月までに給付を希望する全世帯に給付することができた。	①今後も同様の給付金事務が生じることが予想されるため、公金受取口座を活用した手続きの簡略化に取り組む必要がある。 ②令和6年度住民税非課税世帯を対象に令和7年3月までに3万円の給付を開始する。
3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	47,763	47,763	-	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため特別給付金を給付した。 ②住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯への給付金(こども加算)及び事務費 ③給付金額 ・こども加算分 953人×50千円 ・事務費113千円 ④住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の世帯主		R6.2.26	R7.3.31	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、子ども加算として18歳未満の児童一人につき5万円を加算して給付した。 給付児童数953人 給付額47,6500,000円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。 ③目標である令和6年3月に支給を開始し、令和6年5月までに給付を希望する全世帯に給付することができた。	①今後も同様の給付金事務が生じることが予想されるため、公金受取口座を活用した手続きの簡略化に取り組む必要がある。 ②令和6年度住民税非課税世帯に含まれる18歳未満の児童一人につき2万円加算して給付する。
4	横手市臨時特別給付金(扶養親族等のみ世帯分)	72,240	-	72,240	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため臨時特別給付金を給付した。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,032世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯のうち住民税課税者の扶養親族等のみで構成される世帯の世帯主		R6.1.24	R6.5.31	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	①物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯7万円の給付金を給付した。 給付世帯数1,032世帯 給付額72,240,000円 ②物価高騰の影響が大きい低所得世帯の家計負担軽減につながったとともに、物価高騰で落ち込んだ地域内消費の喚起にも結びついたと考えている。 ③目標である令和6年2月に支給を開始し、令和6年5月までに給付を希望する全世帯に給付することができた。	①今後も同様の給付金事務が生じることが予想されるため、公金受取口座を活用した手続きの簡略化に取り組む必要がある。 ②令和6年度住民税非課税世帯のうち住民税課税者の扶養親族等のみで構成される世帯を対象に令和7年3月までに3万円の給付を開始する。
5	あったか灯油助成事業	50,404	23,697	26,707	①物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等を対象に灯油購入費を助成した。(県との協調助成事業) ②灯油価格高騰対応緊急助成に係る費用(県補助金の差額分) ③・@8,000円×5,746世帯＝45,968,000円(県補助率1/2) ・会計年度任用職員報酬 835,200円 ・会計年度任用職員共済組合負担金 45,438円 ・会計年度任用職員社会保険料 78,744円 ・会計年度任用職員費用弁償 6,000円 ・消耗品費 177,724円(県補助率1/2)、印刷製本費538,230円(県補助率1/2) ・通信運搬費 2,148,125円(県補助率1/2)、手数料 585,200円(県補助率1/2) ・賃借料 22,000円(県補助率1/2) ④市内に住所を有する令和5年度住民税非課税世帯等(長期入院・施設入所者を除く)		R5.12.13	R6.3.31	対象となる世帯に対して助成 【目標値：7,000世帯】	ホームページ、広報誌等	①灯油高騰に対する低所得世帯への支援は概ね達成できた。 ②支給率は、対象件数5,746世帯の93.8% ③支給対象外である施設入所及び入院している者以外については概ね支給が完了し、対象者からの申請後、迅速な支給が実施できたため、低所得世帯の家計援助の目的は達成できた。	①今後しばらくの間灯油価格の高騰が予想されることから、家計を圧迫している低所得世帯への援助対策が求められる。 ②今後も国交付金・県補助金等を活用した低所得世帯への支援を図る。

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)			【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	交付金充当 経費	C その他 (一般財源や 県補助等)							
6	障害者支援施設等物価高騰対策事業	1,728	864	864	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成する。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③・入所系(福祉型障害児入所施設)@9,000円×5人＝45千円 ・入所系(その他入所施設)@6,000円×149人＝894千円 ・通所系@3,000円×215人＝645千円 ・訪問・相談系@48,000円×3事業所＝144千円 ④市内障害者支援施設等	R6.1.1	R6.3.11	対象となる市内障害者支援施設等に対して助成 【目標値：入所系(15施設)、通所系(11施設)、訪問・相談系(3施設)】	ホームページ、広報紙等	①物価高騰等の影響を受けている障害者支援施設等の食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②入所・通所施設は定員数における精算額、訪問系施設は定額精算 ③物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
7	介護保険施設等物価高騰対策事業	24,170	12,085	12,085	①物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成した。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③・入所系(複合系含む)@9,000円×2,073人＝18,657千円 ・通所系(複合系含む)@3,000円×735人＝2,205千円 ・通所系(新規開設による運営月数12か月未満)＝72千円((@3000×18人×11/12か月＝49,500円)+(@3000×10人×9/12か月＝22,500円)) ・訪問、相談系(重複調整後)@48,000円×67事業所＝3,216千円 ・訪問、相談系(新規開設による運営月数12か月未満)＝20千円(48,000×5/12か月＝20,000円) ④市内介護保険施設等	R5.12.13	R6.3.18	対象となる市内介護保険施設等に対して助成 【目標値：入所系(66施設)、複合系(4施設)、通所系(45施設)、訪問・相談系(80施設)】	ホームページ、広報紙等	①物価高騰等の影響を受けている介護保険施設等の食材料費及び光熱費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②入所・通所施設は定員数における精算額、訪問系施設は定額精算 ③物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
8	保育施設等物価高騰対策事業	5,858	2,929	2,929	①物価高騰等の影響を受けている保育施設等の負担軽減を図るため、食材料費の高騰分に対し助成した。※県との協調助成事業(県1/2、市1/2) ②対象施設への補助金 ③対象利用児童一人当たり4,620円×令和5年度平均対象利用児童数：1,268人＝5,858,160円 ④市内保育施設等	R5.12.14	R6.1.31	対象となる市内保育施設に対して助成 【目標値：32施設】	ホームページ、広報紙等	①物価高騰等の影響を受けている保育施設等の食材料費の高騰分に対し助成し、負担軽減を図った。 ②【対象施設】私立保育所(22施設)、認定こども園(8施設)、地域型保育事業者(2施設) ③物価高騰の影響を受けている保育施設に対して緊急的な支援を行うことにより、事業者の経営安定が図られた。	①物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し緊急的な支援を図ったが一時的な支援である。 ②現段階において実施予定なし ※今後県等の動向事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
9	プレミアム付商品券事業【緑越事業】	209,337	101,011	108,326	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、購買力が低下した生活者に対してプレミアム付商品券を発行し、消費下支えにつなげた。※1セット7,000円分を5,000円で販売した。(販売数81,257セット) ②実施主体である横手市共通商品券実行委員会への補助金 ③商品券プレミアム分(40%)163,054千円、事務費47,282,538円 ④市民、横手市共通商品券実行委員会	R6.7.1	R7.3.31	プレミアム付商品券販売数 【目標値：(8万3千セット)】	ホームページ、広報紙等	①プレミアム付き商品券販売数81,257セット、新規消費誘発額324,000,000円、経済波及効果228,000,000円 ②換金実績並びに利用者及び取り扱い事業者へのアンケートを実施し、コンサルタントにより分析。 ③商品券の消化率97.9%、換金率99.6%であったことから、市民及び事業者における消費の下支え及び地域商業活性化が十分に図られたものと考えられる。	①交付金等の大きな予算がないと事業を実施することが難しい。また、販売セット数(発行額)が少ないと普段の買い物への利用が増加する傾向となった。 ②事業者、経済団体からは市内に消費拡大が見られたことから好評を得たほか、市民からも全市民に行き渡る分の商品券を準備したことへ一定の評価を得たが、DXの観点からも商品券事業の電子化やハイブリッド方式なども検討していく。
10	農業資材等価格高騰対策緊急支援事業【緑越事業】	132,232	95,736	36,496	①農業資材等の価格高騰により農業経営に影響を受けた市内農業者に対し、営農継続のための支援として農作物の作付け面積に応じた支援金を交付し農業経営の安定を図った。 ②R5年産の農作物(土地利用型作物及び園芸作物)の作付面積に応じ1,000円/10aの支援金を交付した。 ③R5年度 法人 96件 補助金 36,492千円／事務費：手数料 4千円 R6年度 個人 3,373件 補助金 95,614千円／事務費：手数料 122千円 ④市内の農業者、農業法人等	R6.2.14	R6.7.3	営農継続率 【目標値：100%】	ホームページ、広報紙等	① 物価高騰に伴い増加した農業資材等の費用の一部を助成することにより、農業経営の負担が軽減された。補助金交付農家 3,469名 ②出荷契約書・領収書等 ③ 物価高騰による負担の軽減が図られ、農業経営の安定が促進された。	① 物価高騰に伴い農業資材等の負担が増加したため、支援を行い農業経営の安定を図ったが、この支援は一時的な措置であり、長期的な解決には引き続き検討が必要である。 ② 物価高の状況が今後も継続することが見込まれるため、生産者が実施しやすい支援策を検討し、安定した農業経営の実現を図る必要がある。
11	農業資材等価格高騰対策(果樹)緊急支援事業【緑越事業】	19,038	19,038	-	①農業資材等の価格高騰により農業経営に影響を受けた市内農業者に対し、営農継続のための支援として果樹の栽培面積に応じた支援金を交付し農業経営の安定を図った。 ②R5年産の果樹の栽培面積に応じ3,000円/10aの支援金を交付した。 ③支援単価：3,000円/10a、栽培面積：634.61ha、事業費：3,000円/10a×634.61ha＝19,038千円 ④市内の農業者、農業法人等	R6.4.4	R6.7.3	営農継続率 【目標値：100%】	ホームページ、広報紙等 該当者に直接通知を 送付した	①物価高騰によりかき増した農業資材等の一部を助成することにより農業経営のひっ迫度が軽減された。(給付農家849人／1,061人80.0%) ②樹園地の経営面積 ③物価高騰による負担軽減が図られ農業経営の安定が図られた。	①物価高騰による、かき増し農業資材等の支援をすることにより農業経営の安定化が図られたが一時的な支援である。 ②今後も物価高の状況が続くことが見込まれるため、こうした情勢に対応した生産者が取り組みやすい施策等を検討する必要がある。

No.	交付対象事業 の名称	A (単位：千円)			【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期 (予定)	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	地域住民への周知 方法(HP、広報紙 など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
		総事業費	B 交付金充当 経費	C その他 (一般財源や 県補助等)							
12	二次救急医療 機関物価高騰 対策事業	2,425	2,425	-	①物価高騰等の影響を受けている医療施設の負担軽減を図るため、食材料費等の高騰分に対し助成した。 ②食材料費等の物価高騰分 ③1床あたり6,400円 ・市立横手病院 6,400円×229床＝1,466千円 ・市立大森病院 6,400円×150床＝960千円 ④市立横手病院、市立大森病院	R6.1.26	R6.3.21	休日または夜間における救急搬送受入実施率 【目標値：96.3%以上】	ホームページ、広報誌等	①市内病院の救急搬送受入実施率 2～3月 94.9% ②消防本部から聞き取り ③食材料費等の高騰分に対し支援を行い、病院経営の安定化と市民への安定した救急医療提供の一助となった。	①病院の一時的な収入増となるが、救急医療の受け入れ体制の安定に繋がったかどうかの評価、分析が難しい。 ②病院経営の安定化や救急医療の受け入れ体制の安定化に向けては、長期的な支援策が必要と考える。